

令和8年度第1回日南町まち・ひと・しごと創生 第三者評価委員会 次第

と き：令和8年9月9日（水）15：00～17：00
ところ：日南町役場 「交流ホール」

1 開 会

2 町長挨拶

3 委員選任

4 意見交換

（1）第3期総合戦略の令和7年度KPIの評価について・・・・・・・・・・資料1、2

5 その他

（1）令和7年度地域未来交付金の活用について・・・・・・・・・・資料3

（2）本町の動きについて（資料は当日配布）

- ・日南米のブランド化について
- ・VIVANTロケ地の受け入れ環境整備について

6 閉 会

<参考>

第3期日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略・・・・・・・・・・別冊

**まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・
総合戦略第三者評価委員会委員 委員名簿**

（順不同、敬称略）

	所属	役職	氏名	備考
1	日南町	副町長	角井 学	
2	日南町森林組合	組合長	木村 実次	
3	住民代表	-	生田 敬聖	
4	住民代表	-	矢吹 かおり	
5	日本政策金融公庫米子支店	支店長	鹿子生 康利	WEB参加
6	日南町商工会	会長	福田 一哉	【欠席】
7	株式会社中海テレビ放送	取締役	河上 東	WEB参加
8	中国経済産業局 総務企画部 企画調査課	地域共創パートナー （日南町担当）	秋山 翔紀	WEB参加 （代理：佐藤 健太郎）
9	NTT西日本株式会社 鳥取支店	社会基盤営業担当	谷口 宏之	
10	有限会社山本農場	代表取締役	山本 昌樹	
11	鳥取県西部総合事務所日野振興センター	副局長	森 雄一	【欠席】
12	国立大学法人鳥取大学	地域未来共創センター 教授	清水 克彦	
13	株式会社山陰合同銀行生山支店	支店長	原田 直樹	
14	株式会社鳥取銀行根雨支店兼生山支店	支店長	岩本 桂	（代理：禰屋 智久）
15	株式会社ファームイング	代表取締役	岩田 真也	
16	ハグクミ3000株式会社	代表取締役	松本 恭平	
17	株式会社アシスト日南	地域おこし協力隊	谷川 絵里子	
18	一般社団法人山里Loadにちなん	職員	加藤 智子	
19	日南町国民健康保険日南病院	主任看護師	小谷 奈津美	
20	日南町認定こども園にちなん十色	主幹保育教諭	西村 純子	

任期 令和8年度から令和12年度末まで

【日南町】（関係部署のみ出席）

	所属	役職	氏名	備考
1	日南町	町長	中村 英明	
2	日南町	教育長	青戸 晶彦	
3	日南町総務課	課長	渡辺 輝紀	
4	日南町地域づくり推進課	課長	実延 太郎	
5	日南町住民課	課長	島山 亮子	
6	日南町環境エネルギー課	課長	宇田 聖子	
7	日南町福祉保健課	課長	片岡 慎也	
8	日南町こども若者未来課	課長	坪倉 洋子	
9	日南町農林課	課長	坂本 文彦	
10	日南町教育課	次長	段塚 直哉	
11	日南病院	事業管理者	福家 寿樹	【欠席】
12	日南町まち未来創造課	課長	出口 真理	
13	日南町まち未来創造課	参事	荒金 太郎	
14	日南町まち未来創造課	職員	高山 亮	

第3期『まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略』

令和7年度 KPI評価について

本町では、令和7年3月に第3期となる「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略～創造的過疎のまちへの挑戦～」(以下、「第3期総合戦略」という。)を策定し、人口減少・高齢化の状況下においても、持続可能で安心して暮らし続けられるまちづくりや移住定住等に積極的に取り組んできました。

【KPIの状況】

全36項目のうち18項目(50.0%)が「既に達成」又は「順調」である一方、18項目(50.0%)で「未達成」と評価されます。

評価区分	R7年度評価	
	KPI数	(割合)
<A> 計画より進んでいる	15	(41.7%)
 計画通り(順調)	3	(8.3%)
<C> 未達成	18	(50.0%)
<未評価>	0	(0.0%)
計	36	(100.0%)

①「既に達成」又は「順調」・・・18項目

項目	KPI(R7年度)	R7実績	
			進捗率
新規起業者数及び事業承継数	5社	7社	140.0%
たったもカードの町民一人あたり平均チャージ額	68千円	72千円	105.8%
農業研修生制度による新規就農者数 (法人就農含む)(累計)	2人	3人	150.0%
民間活力を活用した町内遊休地(町有財産)の 利活用の成約件数(累計)	1件	1件	100.0%
町内事業者の新規雇用者数	30人	44人	146.6%
猟友会に加入した新規狩猟者	2人	7人	350.0%
出荷者協議会に加入している町内事業者の 道の駅での売上	36,000千円	37,534千円	104.2%
町内新規林業就業者の増加(累計)	3人	6人	200.0%
皆伐再造林の面積	40ha	69ha	172.5%
ふるさと納税寄附額(個人版)	30,000千円	44,256千円	136.1%
ふるさと納税寄附額(企業版)	20,000千円	23,815千円	119.0%
町外者向けたったもカード発行者数	400人	433人	108.2%
地域おこし協力隊の採用人数(累計)	10人	10人	100.0%
山里ロードにちなん企画・主催のツアーイベント 参加者数	4,000人	7,201人	180.0%
町公式 Instagram のフォロワー数	1,100人	1,800人	163.6%
個別避難計画における要支援者の計画策定割合	20%	54%	270%
町内における特殊詐欺の被害件数	0件	0件	100%
認知症サポーター研修受講者数(累計)	100人	135人	135.0%

②「遅れている」・・・・・・・・・・18項目

項目		KPI(R7年度)	R7実績	
				進捗率
日南トマト®の販売額		2.2 億円	2.1 億円	95.4%
町内産たい肥の散布面積		132ha	97.8ha	74.0%
外国人介護人材雇用者数(累計)		5 人	4 人	80.0%
県外からの移住者数(累計)		36 人	35 人	97.2%
町外からの子育て世帯の転入者数		22 人	5 人	22.7%
Jークレジットの販売量		1,250t	1,157t	92.5%
町内における婚姻数		3 組	1 組	33.3%
町内における出生数		16 人	8 人	50.0%
英語検定等の延べ受験者数		70 人	69 人	98.6%
「夢や希望を持っている」児童・生徒の割合		83%	67.2%	80.9%
地域共助交通の設立支援数		2 個所	1 個所	50.0%
1人1日あたり生活系ごみ排出量		642g	644g	99.6%
がん検診の 受診率	(胃がん)	25%	19.1%	76.4%
	(肺がん)	20%	18.2%	91%
	(大腸がん)	25%	21%	84%
	(子宮がん)	20%	15.5%	77.5%
	(乳がん)	15%	5.1%	34%
百歳体操への高齢者参加率(65 歳以上)		30.0%	19.8%	66.0%

(以上)

第3期日南町総合戦略 K P I 一覧

資料2

①産業を元気に、安定した雇用を創出する

(参考)

取組 施策 番号	担当課	K P I 項目	直近の実績	項目	(各年度の内訳)	達成 状況	KPI未達成の要因及び 今後の取り組みについて	(各年度の内訳)				目標値		「累計」の 場合は○印	目標値設定の考え方、算出方法など	
					R 7			R 8		R 9	R 1 0		R 1 1			
1 - 1	農林課	日南トマト®の販売額	2.18 億円 （ R 5 年度実績 ）	計画値	2.2 億円	×	出荷量及び平均単収は増加したものの、生産者数と作付面積の減少、さらに平均単価の低下が大きく影響し、販売額は計画値を下回る結果となった。 今後も研修生制度を積極的に活用して新規生産者の確保・育成に努める。同時にトマト生産部青年部などの育成組織とも連携し、さらなる単収の増加と品質向上に向けた取り組みを推進していくとともに来年度からの農業研修生度にトマト就農に特化した研修コースを導入する。	2.2 億円	2.4 億円	2.6 億円	2.8 億円		3.0 億円			[現在の額＋（新規独立就農5人×550万円＝2750万円）＋（既存農家面積拡大1ha=4550万円）]×単価UP1.05倍
				実績値	2.1 億円			2.1 億円								
1 - 1	農林課	町内産たい肥の散布面積	110.8 ha （ R 5 年度実績 ）	計画値	132 ha	×	圃場整備工事に伴う不作付地の増加や高齢化による離農の影響で、水稻、トマト、ピーマン等の主要作目において軒並み作付面積が減少したことにより目標未達となった。肥料高騰が続く中、有機農業に関連した各種研修会を実施し、たい肥を活用した土づくりへの理解を深めることで、たい肥の散布・使用の定着と拡大を促していく。	132 ha	154 ha	176 ha	198 ha		220 ha			
				実績値	97.8 ha			97.8 ha								
1 - 2	地域づくり 推進課	新規起業者数及び事業承継数	6 社 （ R 5 年度実績 ）	計画値	5 社	○		5 社	5 社	5 社	5 社		5 社			起業 北垣さん（個人経営 カイロプラクティック） 山村さん（そば屋今昔） 古垣内さん（水稻栽培及び販売） 松本さん（はぐくみ3000、農業6次産業化） 承継 ローソン（あかり広場） くすりのトミヤ 長谷川新聞店 商工会等と協力して個別案件に対して寄り添った支援を行っていく。
				実績値	7 社			7 社								
1 - 2	地域づくり 推進課	たったもカードの町民1人あたり平均チャージ額	64 千円 （ R 5 年度実績 ）	計画値	68 千円	○		68 千円	70 千円	72 千円	74 千円		76 千円			町民の年間総チャージ数を年度末人口で除した数値
				実績値	72 千円			72 千円								
1 - 3	農林課	農業研修生制度による新規就農者数（法人就職含む）（累計）	1 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	2 人	○		2 人	3 人	5 人	7 人		10 人		○	水野さん（ファーム白谷）、林さん（林りんご園）、深澤さん（トマト就農（個人就農））
				実績値	3 人			3 人								
1 - 3	総務課	民間活力を活用した町内遊休地（町有財産）の利活用の成約件数（累計）	0 件 （ R 5 年度実績 ）	計画値	1 件	○		1 件	2 件	3 件	4 件		5 件		○	未活用の町内遊休地（町有財産）を活用した民間企業とのマッチング件数 該当施設：花口分校（利用者：田中屋）
				実績値	1 件			1 件								
1 - 3	地域づくり 推進課	町内事業者の新規雇用者数	27 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	30 人	○		30 人	35 人	40 人	45 人		50 人			【集計方法】以下①～③の合計 ①町報「まちのニューフェース（転勤者除く）」⇒26人 ②雇用外国人材⇒4人 ③ハローワーク年度報（ハローワーク提供）⇒14人
				実績値	44 人			44 人								
1 - 4	農林課	猟友会に加入した新規狩猟者	1 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	2 人	○		2 人	4 人	6 人	8 人		10 人		○	
				実績値	7 人			7 人								
1 - 5	農林課	日南町出荷者協議会に加入している町内事業者の道の駅での売上（円）	31,890 千円 （ R 5 年度実績 ）	計画値	36,000 千円	○		36,000 千円	40,000 千円	44,000 千円	48,000 千円		52,000 千円			
				実績値	37,534 千円			37,534 千円								
2 - 4	農林課	町内新規林業就業者の増加（累計）	3 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	3 人	○		3 人	6 人	12 人	18 人		24 人		○	
				実績値	6 人			6 人								
2 - 2	農林課	皆伐再造林の面積	40 ha （ R 5 年度実績 ）	計画値	40 ha	○		40 ha	45 ha	50 ha	55 ha		60 ha			今年度は補助金等の活用により皆伐再造林面積が一時的に増加はしたが継続的に見込める状況ではない。また、造林作業員不足という課題は解消されておらず、安定して実行可能な水準は依然として60ha程度と見込まれることから、目標値の変更は行わない。
				実績値	69 ha			69 ha								
2 - 2	地域づくり 推進課	外国人介護人材雇用者数（累計）	1 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	5 人	×	計画値に対して-1人だった要因としては、2月に入国予定だった特定技能外国人（日南病院1人）について、出国手続きの遅れのため、年度内の入国ができなかった（対象者はR8.6月雇用）。R8は病院1人、福祉会4人雇用済みで、R8指標の累計8人は達成済み。	5 人	8 人	14 人	18 人		22 人		○	R7実績 日南病院3人、日南福祉会1人
				実績値	4 人			4 人								

②日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る

取組 施策 番号	担当課	K P I 項目	直近の実績	項目	(各年度の内訳)		《各課からのコメント記載欄》	(各年度の内訳)				目標値	「累計」の 場合は○印	目標値設定の考え方、算出方法など
					R 7			R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1		
2 - 1	総務課	ふるさと納税寄附額 （個人版）	15,505 千円 （ R 5 年度実績 ）	計画値	30,000 千円	○		30,000 千円	33,000 千円	36,000 千円	39,000 千円	42,000 千円		※K P I の上方修正について ふるさと納税（個人版・企業版）の令和7年度実績は目標値を大きく上回ったが、これは一時的な要因や特殊事情によるものが大きい。今後の制度改正も見据えると、単純に右肩上がりの目標を設定することは不適切であり、今年度についてはKPIの上方修正を行わず、「現行目標値の維持」とすることが妥当ではないか。 1. 個人版の場合 一過性の需要の終息： 令和7年度は全国的なコメ不足感に伴う過剰な需要が主因であり、現在は寄附動向が落ち着きつつある。 令和8年10月の制度改正への対応： 令和8年10月以降、地元産品基準の厳格化および返礼品調達費用の引き下げが予定されている。本町においてはコメ以外の返礼品開発が急務であるが、現時点で十分な対応には至っておらず、今後の寄附額減少リスクが懸念される。 2. 企業版の場合 大口寄附への依存： 令和7年度の目標達成は特定の大口寄附によるものであり、継続的な財源として見込むには不確定要素が多い。 成長根拠の不足： 現在も積極的な企業営業を行っているが、現行の目標値をさらに引き上げるだけの確実な根拠（新規の見込み案件等）は不足している。
				実績値	44,256 千円			44,256 千円						
2 - 1	総務課	ふるさと納税寄附額 （企業版）	5,481 千円 （ R 5 年度実績 ）	計画値	20,000 千円	○		20,000 千円	22,000 千円	24,000 千円	26,000 千円	28,000 千円		
				実績値	23,815 千円			23,815 千円						
2 - 1	地域づくり 推進課	町外者向けたったも カード発行者数	350 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	400 人	○		400 人	500 人	600 人	700 人	800 人	○	
				実績値	433 人			433 人						
2 - 2	地域づくり 推進課	県外からの移住者数 （累計）	33 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	36 人	×	山里LOADにちなんと連携し、優良な空き家の開拓、移住相談会への出展や情報発信、移住相談などを継続して実施した。県外からの移住者数は35人となり、計画値にほぼ近い実績となった。更に伸ばしていくためには、移住者が望む多様な形態の住宅を整備していく必要がある。特に空き家に関しては、「空き家の家主は売りたい、移住者は借りたい」というミスマッチングを解消する施策が必要であり、次の作戦としては空き家の中間管理事業を検討している。	36 人	39 人	43 人	46 人	50 人	○	
				実績値	35 人			35 人						
2 - 2	こども若者 未来課	町外からの子育て世帯 の転入者数	20 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	22 人	×	実績：1世帯5人 子育て世帯の転入実態として、一時的な転入を含め、本町出身者のUターンと勤務都合による転入が多くを占めている。 子育て関連施策の充実を図っているが、多くの自治体でも同種同様の施策が展開されており、転入を促すほどの絶対的な強みとは言い難い。 子育て世帯にとって生活拠点を変えることは、ライフプランの大幅な変更を伴う一大事であるため、「あんしん子育てパッケージ」等、本町の子育て支援施策の「伝わる」広報の強化だけでなく、移住に際し特に重視される要素と考えられる仕事（雇用の創出、幹旋体制）、住まい（賃貸家賃の軽減よりできれば取得支援、若者のニーズを満たす住宅確保）等について、他課と連携し、それぞれの充実を図りながら、移住の判断を後押しできるような「子育て世帯移住支援パッケージ」を構築により移住者の増加を図りたい。 8月4日に開催予定の町長を交えた座談会では、多年代の子育て世帯から多様な意見を寄せてもらい、同時に移住者の意見聴取を行う。	22 人	24 人	26 人	28 人	30 人		
				実績値	5 人			5 人						
2 - 3	地域づくり 推進課	地域おこし協力隊の採用 人数（累計）	6 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	10 人	○		10 人	20 人	30 人	40 人	50 人	○	地域おこし協力隊の採用人数（インターン型を除く）
				実績値	10 人			10 人						
2 - 4	地域づくり 推進課	（一社）山里Loadにちな ん企画・主催のツアアイ ベント参加者数	3,300 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	4,000 人	○		4,000 人	5,000 人	6,000 人	7,000 人	8,000 人		
				実績値	7,201 人			7,201 人						
2 - 5	農林課	J-クレジットの販売量	1,200 ｿ （ R 5 年度実績 ）	計画値	1,250 ｿ	×	過去の契約者について情報共有をコーディネーターに行い、昨年度比約1.1の購入量となったものの、目標は未達成となった。継続契約とならなかった建設、水産、運輸関係が多く、近年の燃料高騰等が影響していると思われる。経営状況に左右される面はあるが引き続き新規の掘り起しと継続購入に向けてコーディネーターと情報共有、連携して成約に繋げたい。	1,250 ｿ	1,300 ｿ	1,350 ｿ	1,400 ｿ	1,450 ｿ		J-クレジットの販売収益は再造林補助の財源であり、再造林面積の目標値は現状の1.5倍となっている。J-クレジットの販売収益が8000円から10000円に増加すると想定し、1500 ｿ販売することて、収益が約1.56倍となるため。
				実績値	1,157 ｿ			1,157 ｿ						
2 - 5	まち未来創 造課	町公式Instagramのフォ ロワー数	663 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	1,100 人	○		1,100 人	1,200 人	1,300 人	1,400 人	1,500 人	○	
				実績値	1,800 人			1,800 人				人		

③出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

取組 施策 番号	担当課	K P I 項目	直近の実績	項目	(各年度の内訳)		《各課からのコメント記載欄》	(各年度の内訳)				目標値	「累計」の 場合は○印	目標値設定の考え方、算出方法など
					R 7			R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1		
3 - 1	こども若者 未来課	町内における婚姻数	2 組 （ R 5 年度実績 ）	計画値	3 組	×	1．部局間連携による課題解決 ・成婚および町内への定住を確実に促すためには、イベント単体の成功だけでなく、町ならではの「就労機会の確保」や「住環境（住宅整備）」といった生活基盤の支援が不可欠。今後は庁内のプロジェクトチームと移住・定住の実態を共有し、部局間連携による課題解決を継続していく。 2．個別支援体制 ・事業において成立したカップルについては、その後のフォローを個別支援として充実し、関係各課と連携し支援を行う。 3．結婚相談所入会者の登録促進 ・認知不足を解消するため、今後は「ふる里まつり」等の大規模な町内イベントのブースに展示するなど、住民の目に触れる接点を増やし、広報展開を行う。	3 組	4 組	5 組	6 組	7 組		結婚祝い金の支給件数
				実績値	1 組			1 組						
3 - 1	こども若者 未来課	町内における出生数	18 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	16 人	×	1．妊娠・出産を望むカップルへの支援 ・妊娠・出産を望むが実現できにくいカップルに対し、個別相談支援を行う（不妊治療の相談など）と共に、相談窓口や不妊治療情報等を広く周知し、必要な情報が必要な人に届くよう、情報提供を充実する。 2．お子さんの誕生を祝う機運づくり ・お生まれになったお子さんをCATVなどで紹介するなど、誕生を町ぐるみで祝う機運づくりができないか検討する。 3．「にちなん子育て会議」の開催 ・子育て世帯の保護者や子ども自身（特に中学生・高校生）の生の声を把握する場を開催し、施策への反映を検討する。また町への愛着を高めることで、多子世帯の町外流出に歯止めの一助とする。	16 人	17 人	18 人	19 人	20 人		
				実績値	8 人			8 人						
3 - 3	教育委員会	英語検定等の延べ受験者数（累計）	70 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	70 人	×	受験申込者は77人であったが、病気等により欠席（8人）があったため、目標を達成できなかった。また、3級以上の合格者が少なく、二次試験に進む者が減少したことも要因と考えられる。計画値に対する達成率は98.5%である。さらに英検受験の意欲を高める英語学習に努めていく。	70 人	140 人	210 人	280 人	350 人	○	受験料の補助の実績数（延べ人数）による。
				実績値	69 人			69 人						
3 - 3	教育委員会	「夢や希望を持っている」児童・生徒の割合	81.5 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	83 %	×	児童生徒の自己肯定感や自己有用感の向上を図るとともに、地域との交流や職場体験等を通じたキャリア教育の充実に取り組み、夢や希望を持てる児童生徒の育成を推進することを通して、中学校においても肯定的に回答する割合を上昇させたい。具体的には、学校運営協議会と中学校執行部とが協力し、中学生が町内の行事にスタッフとして準備や運営にかかわったり、出店したりするような企画について話し合っている。 日南町お宝さがしツアー（郷土資料で町の歴史を知る）、生山のふるさと夜市でのボランティア活動など、今後後も地域活動への参画を通じて、自己肯定感の向上や夢や希望を持てる児童・生徒を増やしていく。	83 %	84 %	85 %	86 %	87 %		小1～中3の全児童生徒のうち、肯定的な回答をした割合。
				実績値	67.2 %			67.2 %						

④人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり

取組 施策 番号	担当課	K P I 項目	直近の実績	項目	(各年度の内訳)		《各課からのコメント記載欄》	(各年度の内訳)				目標値	「累計」の 場合は ○印	目標値設定の考え方、算出方法など
					R 7			R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1		
4 - 1	総務課	個別避難計画における 要支援者の計画策定割合	0 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	20 %	○		20 %	40 %	60 %	80 %	100 %	○	個別避難計画の対象となる者：289名 うち、同意有158名、計画策定済158名 今後、同意の無い者及び意思表示の無い者にも定期的な 訪問と制度の周知を改めて行い、計画対象者100%を目 指していく。
				実績値	54 %			54 %						
4 - 2	地域づくり 推進課	地域共助交通の設立支 援数	1 箇所 （ R 6 年度実績 ）	計画値	2 箇所	×	2か所のまちづくり協議会において設立支援協議を進めたが、いずれも持 続可能な運行形態を見極める必要から、設立に先立ち実証実験を実施する こととした。一方で、地域組織（NP0）による共助交通の取組に対して支 援を行った結果、1か所が設立に至った。協議会単位での設立が実証段階 にとどまったため、目標値には達しなかった。今後、現在策定中の第2期 日南町公共交通総合計画に基づき地域共助交通を含む地域運営型デマンド バスを進めていくために、実証事業の結果（利用ニーズ・運行コスト・担 い手の確保状況等）を地域と共有・分析し、実装に向けた合意形成を図 る。	2 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所	3 箇所	○	共助交通の団体数
				実績値	1 箇所			1 箇所						
4 - 5	住民課	町内における特殊詐欺 の被害件数	0 件 （ R 5 年度実績 ）	計画値	0 件	○		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		黒坂警察署確認分 県内で特殊詐欺被害は増加傾向（令和7年度県内被害件 数 265件、金額 10億9千万円）であり、引き続き出前講 座の開催など未然防止活動や防災無線による注意喚起に 努める。
				実績値	0 件			0 件						
4 - 5	環境エネル ギー課	1人1日あたり生活系ご み排出量	672 g （ R 5 年度実績 ）	計画値	642 g	×	644g（内訳：可燃ごみ497g、不燃ごみ43g、粗大ごみ4g、資源ごみ100g） と、計画値には2g 及ばない結果となった。今後は、3 Rで最も重要な Reduce（リデュース：発生抑制）についての更なる啓発に努める。 また、生ごみの自家処理を推進するため、生ごみ処理機補助制度の拡充に ついて検討する。	642 g	627 g	612 g	597 g	582 g		グリーンドリーム計画の目標達成（R12・566g）に向けて 年間15g 減量する
				実績値	644 g			644 g						
4 - 4	福祉保健課	がん健診の受診率（胃 がん）	19.8 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	25 %	×	受診することで得られる効果は、がんや疾病の早期発見、早期治療による 健康寿命の延伸などであり、その先に医療費抑制へとつながることが期待 される。 これらのことを目標とし、その達成のためには、受診率の向上を図ることは 重要であり、幅広い周知はもちろん、個別のアプローチも行い、住民一 人ひとりの意識の変容をもたらす地道な取り組みが必要である。 令和8年度の取り組みとして、がん検診・健診3年未受診者86名へ電話を し、未受診理由の聴取と受診勧奨を行っている。仕事や用事等の都合で受 診機会を逃していたり、受診方法がわからないという方もあり、町実施の 検診受診につながったケースが6名ある他、全体の2割が受診につながる 見込みがある反応であった（いずれもR8年7月15日現在の数値）。幅広い 周知の他、電話や訪問で個別の説明や勧奨により、受診行動の変容を期待 できると分かった。引き続き取り組む予定だが、現時点では実施するため のマンパワー不足が課題であるため、継続して取り組めるよう受診勧奨を 専任で行う専門職の協力配置を検討し、受診しやすい環境づくりに努め る。 また、啓発に使用する媒体も対象者の年代や行動タイプによってパターン を変えるなど工夫していく。受診行動に移しやすいナッジ理論を用いて、 受診状況から分析した行動タイプ別の啓発物作成を検討する。 働き盛り世代に対しては、町内事業所を訪問して検診の情報を提供し、事 業主から従業員へ勧めてもらう等、職域への啓発を行っていく。	25 %	30 %	35 %	40 %	50 %		全てのがん健診で県平均を上回ることを目標とする。
				実績値	19.1 %			19.1 %						
4 - 4	福祉保健課	がん健診の受診率（肺 がん）	17.7 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	20 %	×		20 %	25 %	35 %	40 %	50 %		全てのがん健診で県平均を上回ることを目標とする。
				実績値	18.2 %			18.2 %						
4 - 4	福祉保健課	がん健診の受診率（大 腸がん）	22.3 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	25 %	×		25 %	30 %	35 %	40 %	50 %		全てのがん健診で県平均を上回ることを目標とする。
				実績値	21 %			21 %						
4 - 4	福祉保健課	がん健診の受診率（子 宮がん）	14.5 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	20 %	×		20 %	25 %	35 %	40 %	50 %		全てのがん健診で県平均を上回ることを目標とする。
				実績値	15.5 %			15.5 %						
4 - 4	福祉保健課	がん健診の受診率（乳 がん）	10.2 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	15 %	×		15 %	25 %	35 %	40 %	50 %		全てのがん健診で県平均を上回ることを目標とする。
				実績値	5.1 %			5.1 %						
4 - 4	地域包括支 援センター	百歳体操への高齢者参 加率（65歳以上）	19.4 % （ R 5 年度実績 ）	計画値	30 %	×	新規1団体の立ち上げにより、前年度比+0.4%の増加はあったものの目標 は未達成となった。将来的な年齢階層人口の推移から今後は大幅な増加よ りも現在の参加者数を維持していくための取り組みがポイントとなる。令 和8年度は参加者のモチベーションを上げることを目的としたイベント （大学教授の講演、各団体活動の紹介・意見交換等）を8月28日に開催し た。筋力低下のみを目的にするのではなく、町民同士の対話、コミュニ ケーションの場として有効に活用するべく、町報・ちゃんねる日南などを 使って周知していく。	30 %	30 %	30 %	30 %	30 %		R8年度までは第9期介護保険事業計画による。 R 9～11年は第10期の計画により見直す予定。 406人（R7実利用者）/2,051人（R8.3末時点の65歳以上 の人数）
				実績値	19.8 %			19.8 %						
4 - 4	地域包括支 援センター	認知症サポーター研修 受講者数（累計）	89 人 （ R 5 年度実績 ）	計画値	100 人	○		100 人	200 人	300 人	400 人	500 人	○	R8年度までは第9期介護保険事業計画による。 R 9～11年は第10期の計画により見直す。新たに制定さ れた「認知症基本法」に基づくサポーターを養成し、共 生社会の実現を目指す。
				実績値	135 人			135 人						

申請者	鳥取県日野郡日南町					回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	260,704千円 (251,504千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・森林・林業の教育拠点を整備し、滞在型森林教育の実施や町営林業学校（林業アカデミー）の講義の一部を公開講座とすることで、観光振興による交流・関係人口の増加を図る。 ・デジタルツールやweb環境を整備し、既存の林業教育を強化することで、移住・定住者の増加を図る。						
事業概要・ 主な経費	【拠点整備事業経費】 ○既存の施設を改修し、本町に滞在しながら受講する森林教育を実施するために、講義室や森林・林業に関する展示室及び林業アカデミーの学生が1年間居住するための学生寮を整備する。 ・改築工事設計監理業務（委託料）14,960千円 ・建築改修工事（工事請負費）161,700千円 ・電気設備改修工事（工事請負費）29,260千円 ・機械設備改修工事（工事請負費）44,000千円 ・学生寮備品購入事業（委託料）1,584千円					多様なニーズ 林業を体験したい 森林林業について学びたい 林業で働いてみたい 森林で子供を遊ばせたい 森林管理のスキルアップ 滞在型森林教育 公開講座 デジタル林業人材育成 学生寮 森林・林業教育拠点 交流・関係人口の増加 移住・定住の促進 事業実施 林業アカデミー 通学	
地域の多様な 主体の参画	産官学が共同で、滞在型森林教育のプログラム作成や公開講座の充実、デジタル林業の人材育成に取り組み、参加者の増加を促進させるために、観光協会、金融機関、地域メディアとの連携を強化していく。また、新たに学生寮を建築することで人流を促進させ、地域の移住・定住関連の組織と連携することで、地方への人の流れを促進に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県外からの移住者数（+27人） ②林業アカデミー卒業生の町内への新規林業就業者数（+2人） ③町外者向けの森林教育の実施件数（+46件） ④公開講座の参加者の延時間数（+200時間）

日南町農林MIRAIセンター竣工 (R8.4)



新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（インフラ整備事業を除く。）実施主体別事業経費内訳報告書

都道府県名	鳥取県	市町村	日南町	自治体コード	31401				
交付対象事業の名称	林業先進地域が広げる！日南町型フォレスター育成プロジェクト								
交付対象事業費 (A)	242, 822, 000	交付決定額 (B)	121, 411, 000	実績額 (精算払請求額) (C)	119, 666, 045	翌年度繰越額 (D)	0	不用額 (B－C－D)	1, 744, 955

(単位:円)

要素事業	交付決定額	実績額	事業経費内訳	翌年度繰越額	不用額
日南町森林・林業育成拠点施設（仮称）	113,492,000	111,753,788	拠点整備事業 1 森林林業教育拠点改築工事 (1)改築工事設計監理業務 7,260,000 (2)建築改修工事 55,867,904 (3)電気設備改修工事 26,681,565 (4)機械設備改修工事 21,944,319 計 111,753,788		1,738,212
学生寮備品購入事業	7,919,000	7,912,257	2 備品購入事業 (1)学生寮備品購入事業 2,568,650 (2)事務所等備品購入事業 5,343,607 計 7,912,257		6,743
					0
計	121,411,000	119,666,045		0	1,744,955

※実績報告（別紙様式Ⅱ）の各項目の値と一致しているか確認して下さい。

※行が不足する場合は適宜追加して作成して下さい。

「日南米」ブランド化推進事業（日南町農業再生協議会）



★「日南米」の基準

- 日南町産米であること（検査を受検した2等米以上の玄米）
- 栽培履歴が確認できること



- ・「日南米」のぼり旗、卓上ミニのぼり旗
- ・「日南米」ポスター、リーフレット

- ・町から販促グッズを営農組織等へ
- ・営農組織から販売・卸売り店へ設置依頼



★一般消費者の認知度向上！

- 新規の購買者、リピーター獲得
- 「選ばれる」米へ

★飲食店・小売店への価格交渉力向上！

- 安定した取引と適正価格の実現
- 生産者の粗利益向上

「日南米」の認知度
向上！！



VIVANT ロケ地の受け入れ環境整備について

1 経緯

- 本町は、日曜劇場「VIVANT（ヴィヴァン）」（TBS テレビ系）のロケ地となり、令和8年8月16日放送の第14話（シーズン2）において全国に放送された。放送後、早くもロケ地を訪れる、いわゆる「聖地巡礼」の来訪者が町外から相次いでおり、現時点で既に人の流れが生じている状況である。



ドラマ本編の場面（駅ホームのワンシーン）

- 一方、現状はロケ地周辺に案内看板等、来訪者を受け入れる体制が整っておらず、このままでは来訪者の満足度低下や地域への波及効果を十分に生かしきれないことが懸念される。

⇒ 放送直後で話題性が最も高い今、鳥取県や奥出雲町とも連携して、本町の地域活性化に必要な経費を9月補正予算により対応したいと考えている。

2 目的・狙い

（1）話題性が高い今の時期を捉えた交流人口拡大・地域経済活性化

- ・ロケ地マップ・周遊ルート整備等により、来訪者の滞在時間・周遊範囲の拡大を図る。
- ・宿泊・飲食・物販等、来訪者による地域経済への波及効果の最大化を図る。
- ・地域住民のシビックプライド（郷土への誇り）の醸成につなげる。

（2）関係人口の創出とロケ地としての認知度向上と拡充

- ・来訪をきっかけとした継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出を図る。
- ・受け入れの蓄積による、「ロケ地としての町の認知度の向上・拡充」につなげる。

3 愛称「NICHIVIVANTCHO」を活用したシティプロモーション

（1）取組概要

本町の呼称「日南町」と作品名「VIVANT」を掛け合わせた期間限定の愛称「NICHIVIVANTCHO（ニチヴィヴァンチョウ）」と銘打ち、町を挙げてロケ地としての露出を最大化するシティプロモーションを展開する。（8月27日に愛称名のお披露目イベント実施）

※本愛称は広報・PR活動における通称としての使用にとどまり、町の正式名称を変更するものではない。

（2）具体的な取組

- ・公式SNSアカウント等への愛称ロゴの活用
- ・「NICHIVIVANTCHO」を冠したモニュメントの設置
- ・報道機関への情報提供・プレスリリース配信による全国メディアへの露出拡大

（3）実施期間

放送終了後3か月程度（令和9年3月）までの期間限定とし、話題性の高い放送期間中と放送終了直後に集中的にPRを展開する。

4 所要経費（予定）

（単位：千円）

	内 容	所要経費
受け入れ環境整備	生山駅前へのPR看板製作・設置費、「NICHIVIVANTCHO」モニュメント製作費	450
記念品・イベント費	記念切符風グッズ製作費、イベント開催費	520
広報・情報発信	町内周遊パンフレット作成費、レンタカーラッピング支援費、SNS・web発信費、町内協力者用ステッカー作成費	950
計		1,920